

ミートジャーナル 12月号

ついに来た！デフレ時代の終末

波乱の2006年；主要食料の値上がりが始まった

2006年は畜産・食料業界にとって、BSEに端を発した米国産牛肉輸入問題、豚肉の巨額脱税問題、鳥インフルエンザ問題等、大揺れに揺れた正に多事多端な年であった。これら諸問題は片や「安全・安心」に対する過度の期待・誤信や時代錯誤の規制によって惹起された業界にとって不幸な出来事であったし、特に豚肉差額関税問題について言えば、これは制度の不備を悪用したいくつかの業者が、テレビ新聞であたかも業界全体が裏ポークの恩恵を受けているが如き印象を国民に与える発言するなど、まことに憂慮すべき事態となってしまった。大多数の真面目な業界関係者には全く迷惑な話である。米国産牛肉に関しては、紆余曲折の末に再開にこぎつけたとたんに今までなりを潜めていた30ヶ月齢への条件変更で攻勢をかけて来ると予想されるし、豚肉差額関税問題はマスコミが大きく取り上げ始めたばかりでまだまだ新たな動きが予測されるため動静に目が離せない。

ところで、今回は上記のいわばマスコミ受けした問題に押しやられていたものの、ポディブローの様に中・長期に渡って進行している食料のコストアップ要因について様々な角度から食肉に関する事項を中心にレポートして見たい。まずは、これらの要因を列挙してみよう。

- 1) 世界的な需給バランスの変動
(例:、ロシア、中国等の食肉・穀物需要の増大など)
- 2) 地球温暖化による供給国の気候変化
(例: オーストラリアの干ばつによる影響など)
- 3) 食の「安心」コスト
(例: BSE全頭検査、米国牛肉全箱検査、トレサ法、ホジティブリスト制度による付加コスト等)
- 4) 「鉄とエネルギー」の値上がりによる影響
(例: 光熱費、運搬費、包装資材コスト等の増大、バイオエタノール製造用穀物へのシフト)

まずは一例として、昨今のオーストラリア牛肉値上がりの大きな原因が上記1)と2)による事を述べたい。豪州が史上最悪の干ばつに見まわられている。穀物生産地の一部では10月には一滴の雨も降らなかった。豪州政府の見通しでは、主要穀物(小麦・大麦・菜種等)の収穫は前年比30~40%程度しかならないほど深刻である。このため本年4~6月にはエサ不足を懸念した豪州農家が多くの子牛を屠場やフィードロットに出荷した影響で牛肉輸出価格は一時的に下落したが、その後は引き続き

干ばつにより深刻な牧草不足から軽い牛が多くなり日本スペックの牛の不足を招いている。この問題は、地球温暖化による地球規模の天候の変動によるためオーストラリア政府としても対症療法として早魑対策費を予算計上する以外に手の打ち様がないのが現状である。

干ばつによる対日供給不足に追い討ちをかける様に 7 月より日本にとって買付けの競争相手が増えた。それがロシアである。カウミート・トリミング等のEUからの供給が減少したため約23万トンの輸入不足が見こまれたため豪州とブラジル等に輸入枠の門戸を開いたのである。また、秋口からは韓国よりチャックロール系(肩ロース)への引き合いが強まり、それに対して日本は出遅れてしまった様である。オースト産は供給不足の中で、ロシア・韓国の両国の引っ張り合いにあってしまった感がある。韓国は米国牛肉の輸入再開にこぎつけたまでは良かったが、米国パッカーが骨片混入による輸入禁止を嫌ったためオファーを出さない状態が続いている状態であるし、BRICsの一角をしめるロシアの経済成長は今後も続くため、オースト産牛肉の需給がタイトに推移する要因となっている。これらの動きには引き続き注意が必要である。

次に中国の今後さらに増大すると考えられる需要について述べたい。筆者はこの3~4年間中国の江南、特に上海・蘇州地区にはほぼ毎月出張しているが、都市の変貌ぶりには目を見張るものがある。ビルや道路がものすごいスピードで新しくなっている。また、人々の暮らしも目に見えて変化している様に思える。レストランにしても高級海鮮料理はもとより、本物の和牛を提供する高級鉄板焼きレストラン、日本資本・韓国資本の焼肉店、香港資本の回転すし、ラーメン、もちろん日本の大手居酒屋チェーンの、白木屋、笑笑や、牛丼の吉野家も店舗を構えている。

これらの店舗で働いている人達は、もちろん中国人だが、ほとんどは中国の内陸部の出身者である。貧しい内陸の農村を捨てて豊かな沿海地区の都会に働きに来た人達なのである。そのレストランに食事に来ているのが、地元の上海人なのである。この事は、「農村の疲弊と都会の巨大消費地化」を意味している。世界の豚肉の実に50%を生産・消費している中国は、生産人口の減少と消費人口の増大によって、食料生産国から巨大な消費国に急速に変貌しつつあると言える。ある統計によると、中国は2015年には食料自給率が90%を割り込むとの事である。日本の人口は中国の約10%なので、日本の総人口に匹敵する食料を中国が輸入する事になる。食肉に関しては、今のところ中国の国内価格は国際価格に比べて安く、一部の水産物の様に日本が買い負ける事は考え難いが、今後は人民元の切り上げなどによって中・長期的には中国全体の購買力がさらに増すと考えられるため中国の消費市場の動きには目が離せないところである。

また、畜産物の値上がりにつながる大きな要因では、世界的な問題として飼料(畜産)から燃料(自動車)への穀物需要のシフト、つまりバイオエタノール生産への米国の傾斜による飼料用穀物の供給減など食肉コスト上昇の大きな要因がある。こういった状況に加えて日本では恒久的なコスト上昇の新たな要因として考えられるのはポジティブリスト制度やトレサ法などがある。ポジリス制度は特に残留

農薬など農産物の安全性に対する消費者の不安が高まったことに対応して導入されたものだが、農産物の安全性を確保するためには生産・流通の各段階で色々なコストが追加してかかる事になり、ひいては最終的な販売価格の上昇という事にならざるを得ない。BSEから始まった全頭検査・米国牛肉の全箱検査なども含めて「安心・安全」のコストは非常に高いものにつくという事を業界は一層認識すると共に消費者にも理解してもらえる様に広報活動等に力をいれるべきである。

最後に、産業のコメつまり基礎素材である「鉄と石油」の値上がりが、続いたため、多くの素材コストが影響を受け上昇してきている。これら「鉄と石油」の上昇幅は、この3~4年間で実に2~3倍にもなっており、食品業界全体においては特に石油の値上がりがコストアップの大きな要因となっている。具体的に説明すると、石油はエネルギーとして、輸送費(船運賃・トラック・配送車などの燃料代)、光熱費(厨房器具、工場のボイラー・空調冷凍機等)、また石油化学製品としては包装資材(真空パック、ポリ袋、トレー等)や店舗内装資材(プラスチック等)、直接間接に実に多くの製品に対して原油の高騰が影響している。これらの値上がり率については、供給各社の企業努力や業界内部の競争によっては、マチマチであり、現在のところそれほど大きな値上がりとの実感がないかもしれないが、大手加工メーカーが内容量を減らさざるを得ないなどボディプローのように徐々に効いて来ているのは事実であり、各社がその対応に知恵を絞っているのを最近しばしば耳にする。

いままで述べてきた事は、なにもすべてが今日明日に起こるという問題では無いが、すでに一部の兆しは見えてきているのは事実であり、それ程遠くない将来にはわが国の食料戦略を左右する大問題になるはずだ。最近の報道によると、多くの外食チェーンで客単価の上昇が続いており、外食全体では本年に入って6ヶ月以上連続で客単価が前年を上回っている。これら外食に食材を供給する食品・畜産業界はすでに人件費を含め諸コスト上昇の問題に直面しつつあり、各種合理化や主要ユーザーとのせめぎ合いを通じて企業存続とさらなる発展の道を模索しつつあるのをかいま見る。政府や日銀のレポートによっても本年は「デフレ終息の年」としている。いずれにせよ新しい年も多事多端な年であろう事は間違いない。本年を締めくくるに当たって、新しい年における皆様のさらなるご健闘をお祈りすると共に今年一年拙稿をご愛読頂き、ご声援を賜った事に心から謝意を表す次第である。

ミートジャーナリスト・コンサルタント

高橋 寛